


石岡市(いしおかし)

	〒 315-8640 〈住所〉石岡市石岡一丁目1番地1 〈TEL〉0299-23-1111 〈FAX〉0299-22-3684 〈HP〉http://www.city.ishioka.lg.jp/ 〈e-mail〉kouhou@city.ishioka.lg.jp	地域指定 都市開発(一部区域)	一部事務組合加入事業 退職手当 消防費じゆつ金 交通共済 消防災害補償 非常勤公務災害 市町村会館管理 滞納処分等水道 下水道使用料徴収 し尿ごみ ごみ処理広域化 火葬場	法人番号 2000020082058 公営企業 ※令和8年3月31日現在 法適用(上水 公共下水 特定環境下水 農業集落排水) 法非適用(駐車場 介護)
	市章 Ⅱ-1 地方公共団体コード 082058 面積 215.53 km ²			

<行政組織>

①長等(令和8年5月1日現在)

長	やじま ようじ 谷島 洋司 (63歳)	任期	令和10年4月25日
副市長	欠員	就任回数	2 期目

②議会(令和8年5月14日現在)

議長	村上 泰道	副議長	鈴木 康仁
任期	令和12年4月25日	条例定数	22 人
党派別	公明2人、共産1人、立憲民主党1人、無所属18人	現議員数	22 人

③職員数(令和7年4月1日現在)

全職員数	普通会計関係	うち一般行政関係	公営事業会計関係
665	599	389	66
一般行政職の平均給料月額	3,232 百円	ラスパイレラス指数 97.9	地域手当補正後ラス指数 97.9
全職員数の推移	令和4年4月1日	令和5年4月1日	令和6年4月1日
	654	653	658

④機構図(令和8年4月1日現在)

〈市長〉-〈副市長〉-
 市長直轄組織一駅周辺にぎわい創生課(複合文化施設整備推進室)
 市長公室-秘書広聴課(わがまち発信室)、政策企画課、人口創出課
 総務部-総務課、防災危機管理課、契約検査課、情報政策課
 財務部-財政課、ふるさと納税・財産活用課、税務課、収納対策課
 生活環境部-生活環境課(空家相談室)、コミュニティ推進課、市民課、保険年金課、水道課
 福祉部-社会福祉課(人権推進室)、障がい福祉課、高齢福祉課(ふれあいの里石岡ひまわりの館)、介護保険課(地域包括支援センター)
 子育て健康部-こども未来課(児童館、児童センター、第一保育所、やさと中央保育所、地域子育て支援センター、園部保育所、みなみ保育所)、子育て応援課(こども家庭センター)、健康増進課(地域医療対策室、石岡保健センター、八郷保健センター)
 産業戦略部-農政課、商工観光課、産業プロモーション課(企業誘致推進室)、地籍調査課
 都市建設部-都市計画課、下水道課、建築住宅指導課、道路建設課
 八郷総合支所-総務課(園部出張所)、市民窓口課
 会計管理者-会計課

〈教育長〉-〈教育部長〉-
 教育総務課(学校再編推進室)、学校教育課、生涯学習課(中央図書館)、文化振興課、スポーツ振興課、中央公民館、学校給食課(石岡学校給食センター、八郷学校給食センター)

〈議会〉-議会事務局-庶務議事課

〈行政委員会〉
 選挙管理委員会事務局
 監査委員事務局
 公平委員会
 農業委員会事務局
 固定資産評価審査委員会

〈消防長〉-
 消防本部-総務課、警防課、予防課
 石岡消防署-柏原分署、愛郷橋出張所
 八郷消防署-山崎出張所

<概要>

①沿革

平成17年1月7日	石岡市・八郷町合併協議会設置
平成17年3月7日	合併協定の調印
平成17年3月30日	廃置分合の申請
平成17年7月14日	廃置分合の官報告示(総務省告示第779号)
平成17年10月1日	合併

②地勢・風土等

茨城県のほぼ中央に位置し、北西部は筑波山系に囲まれ、南東部では霞ヶ浦に面している。恋瀬川沿いの広大な田園景観など豊かな自然環境に恵まれた地域でありながら、東京まで約70kmという絶好の地理的条件にある。山間部における農業では傾斜地や変化に富んだ地形を利用した少量多品目生産を特徴とし、稲作、野菜、果実及び畜産などのバランスのとれた総合的な農業を展開している。歴史的には、奈良時代に国府が置かれ、国分寺・国分尼寺が建立されるなど、常陸国の政治・文化の中心地として栄えた。

③人口・世帯数

区分	国勢調査			常住人口 (令和8年4月1日)	
	平成22年	平成27年	令和2年		
人口	男	39,254	37,530	36,167	33,815
	女	40,433	38,490	36,894	34,131
	合計	79,687	76,020	73,061	67,946
世帯数	27,094	27,288	28,344	29,153	

④有権者数(令和8年3月2日現在)

有権者数	男	女	計	高齢人口割合 (R8.1.1住基人口)
	29,309	29,838	59,147	

<産業・経済>

①生産・所得(令和5年度)

市町村内総生産	3,131 億円	住民所得	2,224 億円
		人口1人当り住民所得	3,162 千円

②産業構造

区分	総生産額(令和5年度)	就業人口(令和2年国調)
第1次	11,073 3.5 %	2,387 7.5 %
第2次	125,938 40.2 %	9,253 29.1 %
第3次	173,177 55.3 %	20,148 63.4 %
総額・総数	313,139 -	31,788 -

③農業・工業・商業

農業 (令和2年2月1日)	農家数	主業農家数	農業就業人口
	3,141	323	4,622
製造業 (令和6年6月1日)	事業所数	従業者数	製造品出荷額等 (R5.1.1~12.31)
	147	5,217	310,300
卸・小売業 (令和4年6月1日)	事業所数	従業者数	年間販売額 (R3.1.1~12.31)
	589	4,398	156,917

④特産物

酒、味噌、小菊、梨、柿、いちご、ぶどう、ブルーベリー、バラ、納豆、線香、レンコン、いしおかサンド

<財政状況>

①決算収支

(千円・%)

区分	令和5年度決算	令和6年度決算	増減率
歳入	39,375,529	34,988,779	△ 11.1
歳出	37,278,838	33,621,625	△ 9.8
形式収支	2,096,691	1,367,154	-
実質収支	1,782,407	1,162,725	-
単年度収支	△ 677,691	△ 619,682	-
実質単年度収支	△ 465,325	△ 1,095,013	-

②主な歳入・歳出(令和6年度)

(百万円・%)

区分	決算額	構成比	増減額	増減率
歳入	34,989	-	△ 4,387	△ 11.1
地方税	9,718	27.8	△ 383	△ 3.8
地方交付税	7,534	21.5	300	4.1
国庫支出金	6,104	17.4	△ 2,659	△ 30.3
地方債	2,025	5.8	△ 1,566	△ 43.6
うち臨財債	77	0.2	△ 86	△ 52.8
その他	9,608	27.5	△ 79	△ 0.8
うち繰入金	966	2.8	125	14.9
歳出	33,622	-	△ 3,657	△ 9.8
義務的経費	17,562	52.3	1,053	6.4
人件費	5,936	17.7	556	10.3
扶助費	8,767	26.1	532	6.5
公債費	2,859	8.5	△ 35	△ 1.2
投資的経費	3,256	9.7	△ 4,319	△ 57.0
普通建設事業費	3,194	9.5	△ 4,349	△ 57.7
うち補助	779	2.3	△ 1,373	△ 63.8
うち単独	2,107	6.3	△ 374	△ 15.1
その他の経費	12,804	38.0	△ 391	△ 3.0
うち繰出金	2,930	8.7	45	1.6

③主要指標(令和6年度)

・健全化判断基準

実質赤字比率	- % (12.53)
連結実質赤字比率	- % (17.53)
実質公債費比率	6.9 % (25.0) [6.7]
将来負担比率	5.3 % (350.0) [27.8]

・普通会計に関する主な指標

財政力指数(令和7年度)	0.580	[0.666]
経常収支比率	95.8 %	[93.0]
標準財政規模(令和7年度)	19,707 百万円	[17,283]
地方債現在高(A)	29,887 百万円	[25,031]
債務負担行為支出予定額(B)	8,569 百万円	[5,771]
積立金現在高(C)	11,124 百万円	[7,792]
将来にわたる財政負担(D=A+B-C)	27,332 百万円	[23,010]

※1 ()は早期健全化基準、[]は県平均値

※2 県平均のうち実質公債費率及び将来負担比率は加重平均、それ以外は単純平均

④市町村税の状況(令和6年度)

(千円・%)

区分	調定額	収入額	徴収率 []は県平均値
市町村民税・個人 (構成比)	3,352,019 (33.2)	3,243,589 (33.4)	96.8 [97.0]
市町村民税・法人 (構成比)	633,656 (6.3)	627,424 (6.5)	99.0 [98.8]
固定資産税 (構成比)	4,727,322 (46.9)	4,508,661 (46.4)	95.4 [97.4]
市町村税合計 (国保除く)	10,088,678	9,718,213	96.3 [97.4]

<公共施設整備状況>(令和6年度)

※1は令和7年度
道路改良率・舗装率は令和5年度

小学校 ※1	15 校	体育館	5 か所
中学校 ※1	6 校	プール	2 か所
義務教育学校 ※1	0 校	児童館	2 か所
幼稚園 ※1	5 園	老人福祉施設	51 か所
保育所 ※1	13 か所	病院・一般診療所	52 か所
認定こども園 ※1	7 園	道路改良率	38.5 %
図書館	3 か所	道路舗装率	60.8 %
公営住宅	578 戸	上水道等普及率	92.9 %
公民館等	15 か所	污水处理普及率	88.9 %

<主要施策等>

①主要施策実施状況

(百万円)

名称	期間	内容	概算 事業費
人口減少対策プロジェクト	R6 ~	産科医療施設開設支援基金 すくすく赤ちゃんクーポン事業 奨学金返還支援事業 移住コーディネーターの設置	311 (R8)
輝く「魅力向上」プロジェクト	R4 ~	文京区スポーツ交流事業 石岡つくばねハーフマラソン大会の開催 指定文化財保存事業補助金 いばらきフラワーパーク駐車場整備事業	167 (R8)
輝く「まち」プロジェクト	R4 ~	プラスチックごみの再資源化事業 防犯カメラ設置補助金 公営下水道基本料金の一部減免 空き家等対策事業	233 (R8)
輝く「ひと」プロジェクト	R4 ~	教育環境の充実 総合保健センター(仮称)整備事業 高齢者補聴器購入費補助金	1 (R8)
輝く「暮らし」プロジェクト	R4 ~	地域ぐるみの有機農業の推進 産業用地の確保と企業誘致の推進 複合文化施設(市民ホール)整備事業 市民がつくるコンサート開催事業	69 (R8)
チャレンジする市役所プロジェクト	R4 ~	公共施設予約システムの拡充 学校給食管理システムの導入 投票所敷の見直しと移動期日前投票所の導入 ふるさと応援券付金事業(ガバメントクラウドファンディングによる取組)	15 (R8)

②今後の主要課題・特色ある行政等

<p><主要課題></p> <ul style="list-style-type: none"> ・人口減少対策 ・地域医療対策 ・駅周辺のにぎわい創生(駅周辺整備、中心市街地活性化等) ・公共交通の充実 ・企業誘致の推進 ・小中学校の統合再編 ・文化施設の整備 <p><特色ある行政></p> <ul style="list-style-type: none"> ・人口減少対策プロジェクト ・シビックプライドの醸成(市民参画によるシティプロモーション、ふるさと学習等) ・いばらきフラワーパークを中心とした観光振興 ・石岡ブランドの充実(石岡セレクト認証、農産物ブランド化等) ・不登校支援、特別支援、日本語指導等の一体的な支援(教育支援センターの設置) ・多様な歴史・観光資源を活かした魅力向上(情報発信の強化、地域おこし協力隊等) ・ゼロカーボンシティに向けた取組 ・地域ぐるみの有機農業の推進
--